

令和元年度経済建設文教常任委員会行政視察報告

- 1 視察日 令和元年7月8日（月）から10日（水）まで
- 2 視察地及び視察項目
 - (1) 長野県原村（面積43.26km² 人口約8,000人）
 - ・人口増 移住促進について
 - (2) 岐阜県郡上市（面積1,030.75km² 人口約41,500人）
 - ・産業振興 稼げる第3セクター
 - (3) 岐阜県岐南町（面積7.91km² 人口約25,500人）
 - ・学校給食について
- 3 出席者 委員長 藤田 欽哉
副委員長 高瀬 由子
委員 掛下 法示
委員 佐貫 薫
委員 関 由紀夫
委員 小林 勇治
委員 宮本 妙子
委員 今井 勝巳
随行 江連 康一（教育総務課管理担当）
随行 高瀬 稔子（議会事務局）

4 視察概要

(1) 長野県原村 人口増 移住促進について (7月8日(月) 13:00~14:30)

原村役場会議室において、五味武雄村長、芳澤清人村議会議長の視察歓迎のご挨拶を賜り、原村総務課宮坂道彦課長、同阿部祐子係長から事業の概要を説明していただいた。

原村は、諏訪地域における養蚕業の発展などにより、昭和23年には人口が7,344人まで増加したが、その後の産業構造の変化等に伴い、昭和48年には5,725人まで減少した。村はこの状況に危機感を抱き、昭和50年頃から宅地、別荘地やペンションなどの社会資本整備を通じて、移住の推進や交流人口の拡大など人口減少対策を実施している。

さらに村では、平成19年度から、従来の移住施策に加え、東京や名古屋から車で2時間半ほどで移動できる立地や、八ヶ岳、南アルプスなどの豊かな自然環境を活かした魅力の発信を開始した。

具体的な取り組みとしては、移住促進ガイドブックや移住パンフレットを作成し、移住交流受入実証モニタリングツアーや現地見学会の開催。首都圏、中京圏にて移住相談会を実施している。また、諏訪地域6市町村合同の移住推進事業連絡会を発足させ、周辺市町村と連携した移住施策を推進するとともに、「原村田舎暮らし案内人」を組織し、先輩移住者の視点で移住希望者をサポートする体制を構築している。また、豊かな自然環境の保全による転入の促進、地元中学生への体験学習「郷土愛を育てる「原村学」」の導入による転出の抑制にも取り組んでいる。

支援対策としては、若者の定住を促進させるために、子どもの医療費を18歳まで無料化にする医療費特別給付金や、保育料の軽減、各種



検診の無料化、子育て支援相談員の配置、若者定住促進新築住宅補助金の助成などを行っている。

原村は約40年に渡り人口増施策を実施しており、村の本気度をうかがい知ることが出来た。今後人口減少、少子高齢化が加速する中、矢板市においても全国の成功事例を参考にしながら、本気になって人口減少対策に取り組んでいかなければならないと痛感させられた。

(2) 岐阜県郡上市 産業振興 稼げる第3セクター (7月9日(火) 10:00~11:30)

本来は休館日であったにもかかわらず、特別に「道の駅古今伝授の里やまと」を会場に研修させていただき、兼山悌孝市議会議長の視察歓迎のご挨拶を賜り、内閣府地域活性化伝道師でもある、郡上大和総合開発株式会社水野正文代表取締役社長から事業の概要を説明していただいた。



郡上市は、平成16年に今回の視察先である旧大和町を含む7町村が合併し誕生した。旧大和町は「古今伝授の里づくり」として和歌文化を発信しサービスを提供する拠点を整備し、交流人口を拡大することで、文化振興による経済の活性化を図ることを目的としていた。これを進めるにあたり町が連携したのが第3セクター「郡上大和総合開発株式会社」である。3セク会社は現在、「道の駅古今伝授の里やまと」、「古今伝授の里フィールドミュージアム」、「やまと温泉やすらぎ館」、「ぎふ大和パーキングエリア」の4施設の管理運営を行っている。

水野社長は、元々市の職員で、平成元年に旧大和町役場企画振興課に配属され、「ふるさと創世1億円」を活用し、「古今伝授の里づくり」を提案。形のないも

のから作るということで反対があったが、市民や議会に対して丁寧に説明し説得。現場に立つことから始め、造園設計、建物設計、現場監督を自らが行った。当初は、行政の仕事を昼間に、夜は第3セクターの会社経営をした。57歳で郡上市役所を退職して、郡上大和総合開発株式会社社長専任となる。民間のノウハウを積極的に取り入れ収益を確保し、それを地域全体に循環させる仕組みをつくりあげた。こうして地域の人々は活気づき、生産者や商工業者だけでなく、一般市民までもが、地域づくりに意欲的に参画しようとしている。事業の効果としては、当初、交流人口が年間3万人であったものを、現在は91万人に増加させ、若者や女性が好む働ける場所づくり、地元商工業者、農業者の新市場づくり、それがひいては暮らし続けられるまちの構築を目指し、経済波及効果が13億円にのぼっている。また、今後の取り組みとしては、インバウンド観光への対応として、道の駅隣接地にホテルを誘致するなど様々な取り組みを企画している。

これからの道の駅は、道の駅が特産物や観光資源を活かして、人を呼び込み、地域に仕事を生み出す核へと進化させなければならない。そして「地方創生拠点」として、「目的地」としての道の駅を構築していかなければならない。

(3) 岐阜県岐南町 学校給食について **(7月10日(水) 9:30~11:00)**

平成29年8月にオープンした岐南町総合調理センター研修室において、渡邊憲司町議会議長、大塚雅司副議長、岐南町役場住民経済教育部澤田浩一部長の視察歓迎のご挨拶を賜り、総合調理センター田中照子所長等から事業の概要を説明して頂いた。公務ご多忙の中合間を見て、松原秀安町長にもご臨席を賜り、直々ご説明をいただいた。

岐南町は、濃尾平野の北部に位置し、平坦地に広がる町で、総面積は7.91km²。岐阜市、各務原市、笠松町に接している。岐阜市市街地へは約5km、名古屋市へは約30kmの近距離にあり、交通の便に恵まれている。岐阜市、名古屋市のベッドタウンでもあり、現在も人口は増加傾向にある。

町長は、選挙公約で給食費の無料化を掲げ当選をされた。町長の考えは、給食

費を無料化にすることが目的ではなく、義務教育は無償との考え方でその一環として実施された。将来的には教材費などの無料化もお考えのようではあるが、それは財政的に今後の課題とされているそうである。

給食費無料化にかかる経費としては、年間約1億円。財源としては全体の費用の節減によって生み出したとのことである。給食費の無料化には市民や議会から特に異論はなく、中には、無料化によって給食の質が落ちるのではないかとの意見もあったが、総合調理センターの所長に小学校の校長を迎え、子ども達の声をも十分に反映させながら、献立の策定にあたっているとのことである。

また岐南町は面積が小さく、小学校が3校、中学校が1校しかない。その地の利を活かして、約10億円をかけて平成29年8月に整備された総合調理センターによって、一括調理、配送で経費節減ができ、温かい給食を提供できている。

給食費無料化によつての効果としては、岐南町の給食費無料化がSNS等を通じて若いお母さん達に浸透し、評判が良く、少なからず人口増加に繋がっていると考えているようである。

矢板市においても、給食費の無料化を望む市民の声は多く、子育て世代の負担軽減や、人口増加のためにも財政的に考慮しながら、給食費の無料化を進めるべきであると考えている。

